

令和4年7月期

宇治・城陽・久御山区域内

経営経済動向調査報告書

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会

宇城久地域ビジネスサポートセンター

(宇治商工会議所・城陽商工会議所・久御山町商工会)

宇城久区域商工会議所・商工会広域連携協議会では、年2回（1月、7月）宇治・城陽・久御山区域内に有する製造業、卸・小売業、飲食業、運輸・通信業、建設業、サービス業の各業種を対象に景気動向を把握し、各企業における経営指針の資料としていただくため、経営経済動向調査を実施しています。

今回、令和4年7月期の調査結果がまとまりましたので、ご報告いたします。

調査の要項は、次のとおりです。

- ◆調査の時期 令和4年 7月
- ◆調査の対象期間 令和3年 7月～ 12月 実績（前回調査分）
令和4年 1月～ 6月 予測（前回調査分）
令和4年 1月～ 6月 実績
令和4年 7月～ 12月 予測
- ◆調査の内容 業界景気、操業度、生産・売上高、仕入価格、営業利益、資金繰り、借入、設備投資、雇用、経営上の問題点について、インボイス発行事業者の登録申請状況について、今後実施したい取り組みについて
- ◆調査の対象 宇治・城陽・久御山区域内に事業所（本店、支店、営業所等）を有する企業1000社
- ◆調査の方法 郵送によるアンケート方式
- ◆回収状況 有効回答企業421社（42.1%）

〔規模別内訳〕

- A規模企業 従業員20人以上の企業（83社）
- B規模企業 従業員19人以下の企業（338社）

〔有効回答企業の業種・規模別内訳〕

業 種	企業数
全 業 種	421
製 造 業	202
食 料 品 製 造 業	24
茶 製 造 業	12
繊 維 製 品 製 造 業	14
木 材 ・ 木 製 品 製 造 業	6
製 紙 ・ 印 刷 業	8
一 般 化 学 製 品 製 造 業	27
金 属 製 品 製 造 業	40
機 械 器 具 製 造 業	42
電 気 電 子 器 具 製 造 業	19
金 銀 糸 加 工 業	10
非 製 造 業	219
卸 ・ 小 売 業	70
飲 食 業	34
運 輸 ・ 通 信 業	12
建 設 業	56
サ ー ビ ス 業	47

規 模	企業数
全 業 種	421
製 造 業	202
50人以上	19
30人～49人	17
20人～29人	21
10人～19人	43
9人以下	102
非 製 造 業	219
50人以上	14
30人～49人	4
20人～29人	8
10人～19人	22
9人以下	171

〔B・S・I（ビジネス・サーベイ・インデックス）値とは〕

企業経営者の景気全般の見通しについて、強気、弱気の度合いを示す。
 プラスならば「強気」「楽観」を、マイナス（▲）ならば「弱気」「悲観」を意味する。
 算定方式は、次のとおり。

上昇（増加）と回答した企業割合・・・X（%） 横バイと回答した企業割合・・・Y（%） 下降（減少）と回答した企業割合・・・Z（%）	$X + Y + Z = 100（\%）$
$B \cdot S \cdot I = \frac{X - Z}{2}$	
※【3. 企業経営動向】の『(2) 仕入価格』については「上昇」をZ、「下降」をXとし、 『(5) 借入』については「増加」をZ、「減少」をXとしてBSI値を算出する。	

1. 業界の景気（調査項目Ⅱ）

業界の景気	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	上	下	B	上	下	B	上	下	B	上	下	B
業種	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S	昇	降	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	18.2	44.5	▲13.1	15.5	42.4	▲13.5	22.1	38.3	▲8.1	22.4	38.9	▲8.3
製造業	27.3	39.7	▲6.2	22.9	34.2	▲5.6	24.9	35.8	▲5.5	25.5	30.0	▲2.3
卸・小売業	7.0	50.0	▲21.5	8.4	44.6	▲18.1	20.0	47.1	▲13.6	14.4	56.5	▲21.1
飲食業	10.0	54.0	▲22.0	8.3	66.7	▲29.2	14.7	41.2	▲13.3	24.2	42.4	▲9.1
運輸・通信業	9.1	54.5	▲22.7	0.0	81.0	▲40.5	25.0	33.3	▲4.2	33.3	25.0	4.2
建設業	12.3	41.1	▲14.4	8.5	45.1	▲18.3	21.4	35.7	▲7.2	14.3	46.5	▲16.1
サービス業	11.3	50.0	▲19.4	11.5	39.3	▲13.9	19.1	38.3	▲9.6	26.1	43.5	▲8.7
A規模企業	31.4	29.4	1.0	23.8	28.7	▲2.5	27.7	33.7	▲3.0	34.9	24.1	5.4
B規模企業	15.3	47.8	▲16.3	13.6	45.4	▲15.9	20.8	39.5	▲9.4	19.2	42.6	▲11.7

各企業が感じる“業界の景気”状況を全体的にみると、令和4年上期実績BSI値は▲8.1%と前回調査の▲13.1%に比べて5ポイント回復しており、予測値▲13.5よりもマイナス幅が小さい結果となった。

業種別では、運輸・通信業が前回より18.5ポイントと大きく回復しており、数値の幅はあるものの、他のどの業種においても回復傾向がみられた。規模別でみると、A規模企業は4.0ポイント悪化しているのに対し、B規模企業は6.9ポイント回復している。

2. 自社の操業度（調査項目Ⅲ）

自社の操業度	令和4年1月～6月					令和4年7月～12月				
	実績					予測				
項目	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下	100%以上	99%～76%	75%～51%	50%～26%	25%以下
業種										
全業種	9.9	41.2	30.8	14.7	3.4	8.5	40.2	33.9	13.9	3.4
製造業	9.9	47.5	25.7	11.4	5.4	9.5	47.0	26.5	12.5	4.5
卸・小売業	13.2	36.8	35.3	13.2	1.5	9.0	32.8	46.3	9.0	3.0
飲食業	0.0	14.7	41.2	41.2	2.9	3.0	9.1	54.5	30.3	3.0
運輸・通信業	8.3	50	16.7	16.7	8.3	8.3	50.0	16.7	16.7	8.3
建設業	14.9	38.9	33.3	13.0	0.0	9.3	37.0	35.2	16.7	1.9
サービス業	6.7	40.0	40.0	13.3	0.0	6.8	45.5	36.4	11.4	0.0
A規模企業	6.9	38.1	33.0	18.0	3.9	6.1	35.1	38.1	16.5	4.3
B規模企業	22.0	53.7	22.0	1.2	1.2	18.3	61.0	17.1	3.7	0.0

機械・施設生産・接客対応の最大能力等を100%とした場合の“自社の操業度”について、全業種の令和4年上期実績は「100%以上」と回答した企業が9.9%、「99～76%」が41.2%、「75～51%」が30.8%、「50～26%」が14.7%、「25%以下」が3.4%という数値となった。

規模別では、A規模企業よりもB規模企業における操業度の高さが窺える。

3. 企業経営動向（調査項目Ⅳ）

（1）生産高・売上高

生産高 又は売上高	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	S	加	少	S	加	少	S
	I		I	I		I	I		I	I		I
全業種	22.3	45.4	▲11.5	17.9	39.5	▲10.8	26.3	41.0	▲7.4	22.5	35.8	▲6.7
製造業	32.2	38.7	▲3.3	24.6	33.5	▲4.4	31.5	36.0	▲2.3	25.0	28.1	▲1.6
卸・小売業	17.9	45.2	▲13.7	14.8	37.0	▲11.1	23.9	49.3	▲12.7	20.9	47.8	▲13.5
飲食業	9.8	62.7	▲26.5	10.2	63.3	▲26.5	20.6	52.9	▲16.2	24.2	39.4	▲7.6
運輸・通信業	4.5	68.2	▲31.8	4.8	66.7	▲31.0	16.7	50.0	▲16.7	18.2	27.3	▲4.6
建設業	14.1	47.9	▲16.9	8.3	41.7	▲16.7	25.0	41.1	▲8.1	18.9	47.2	▲14.2
サービス業	12.9	48.4	▲17.7	15.3	37.3	▲11.0	15.2	39.1	▲12.0	18.2	36.4	▲9.1
A規模企業	40.6	33.7	3.5	27.7	31.7	▲2.0	34.1	29.3	2.4	34.6	14.1	10.3
B規模企業	18.2	48.0	▲14.9	15.6	41.3	▲12.8	24.3	43.8	▲9.8	19.6	41.0	▲10.7

“生産高・売上高”については、全業種の上期実績BSI値が▲7.4%で、前回調査の▲11.5%に比べて4.1ポイントプラス、予測値以上の数値改善がみられた。

業種別にみると、運輸・通信業で15.1ポイント、飲食業において10.3ポイント回復している。規模別では、A規模企業は1.1ポイント悪化、B規模企業は5.1ポイント回復という結果になった。

（2）仕入価格

仕入価格	令和4年1月～6月			令和4年7月～12月		
	実績			予測		
項目	下	上	B	下	上	B
業種	降	昇	S	降	昇	S
	I		I	I		I
全業種	3.9	75.3	▲35.7	5.3	71.1	▲32.9
製造業	3.0	81.3	▲39.2	4.7	75.5	▲35.4
卸・小売業	6.0	68.7	▲31.2	7.7	64.6	▲28.5
飲食業	6.1	78.8	▲36.4	3.0	81.8	▲39.4
運輸・通信業	0.0	72.7	▲36.4	0.0	60.0	▲30.0
建設業	3.6	75.0	▲35.7	5.7	71.7	▲33.0
サービス業	4.5	56.8	▲26.2	7.1	54.8	▲23.9
A規模企業	3.8	83.8	▲40.0	6.4	73.1	▲33.4
B規模企業	4.0	73.3	▲34.7	5.0	70.7	▲32.9

※今回の調査より、“製品・商品の販売価格”の質問を“仕入価格”に変更した

全業種の“仕入価格”をみると、上期実績BSI値は▲35.7%という結果であった。業種別では、製造業のBSI値が▲39.2と最も悪く、規模別ではA規模企業のほうがマイナス値が高いが、業種や規模を問わず、企業全体が仕入価格高騰の影響を受けている状況が窺える。

(3) 営業利益

営業利益	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	増	減	B	増	減	B	増	減	B	増	減	B
業種	加	少	S	加	少	I	加	少	I	加	少	I
全業種	16.3	50.1	▲16.9	12.4	44.8	▲16.2	14.2	50.8	▲18.3	12.7	50.1	▲18.7
製造業	24.9	42.9	▲9.0	17.3	38.1	▲10.4	17.9	47.8	▲15.0	12.5	45.8	▲16.7
卸・小売業	10.7	45.2	▲17.3	6.3	45.0	▲19.4	8.8	52.9	▲22.1	12.3	56.9	▲22.3
飲食業	5.9	78.4	▲36.3	2.0	71.4	▲34.7	6.3	65.6	▲29.7	12.5	53.1	▲20.3
運輸・通信業	4.5	77.3	▲36.4	4.8	61.9	▲28.6	0.0	54.5	▲27.3	0.0	40.0	▲20.0
建設業	6.9	55.6	▲24.3	6.9	45.8	▲19.4	14.3	55.4	▲20.6	13.2	58.5	▲22.7
サービス業	11.5	47.5	▲18.0	17.2	44.8	▲13.8	14.9	44.7	▲14.9	16.3	48.8	▲16.3
A規模企業	33.0	37.0	▲2.0	18.8	37.6	▲9.4	20.5	41.0	▲10.3	17.9	35.9	▲9.0
B規模企業	12.6	53.0	▲20.2	10.9	46.5	▲17.8	12.7	53.3	▲20.3	11.4	53.6	▲21.1

“営業利益”について、全業種の上期実績BSI値は▲18.3%であり、前回調査の▲16.9%に比べて1.4ポイントのマイナスであり、予測値よりも悪化している。

業種別では、製造業、卸・小売業の数値が悪化しており、その他の業種では、依然マイナス値と、厳しい状況ではあるが、回復の傾向がみられる。規模別では、A規模企業が8.3ポイント悪化しているのに対し、B規模企業は0.1ポイントの悪化とほぼ横ばいである。

(4) 資金繰り

資金繰り	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
項目	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B	楽	苦	B
業種	である	しい	S	である	しい	I	である	しい	I	である	しい	I
全業種	7.7	23.9	▲8.1	7.8	25.5	▲8.8	7.0	25.0	▲9.0	5.5	26.4	▲10.5
製造業	9.9	21.0	▲5.5	10.0	21.5	▲5.7	10.2	20.3	▲5.1	6.8	22.5	▲7.9
卸・小売業	6.0	20.2	▲7.1	4.9	24.7	▲9.9	2.9	38.2	▲17.7	3.0	37.3	▲17.2
飲食業	2.0	42.9	▲20.4	2.0	46.9	▲22.4	0.0	45.5	▲22.8	0.0	45.5	▲22.8
運輸・通信業	0.0	52.4	▲26.2	0.0	55.0	▲27.5	0.0	36.4	▲18.2	0.0	20.0	▲10.0
建設業	4.2	15.5	▲5.6	5.7	17.1	▲5.7	7.1	14.3	▲3.6	7.5	15.1	▲3.8
サービス業	11.7	26.7	▲7.5	12.3	26.3	▲7.0	6.4	21.3	▲7.5	6.8	27.3	▲10.3
A規模企業	10.9	17.8	▲3.5	11.9	13.9	▲1.0	13.4	13.4	0.0	11.5	14.1	▲1.3
B規模企業	7.0	25.3	▲9.2	6.9	28.1	▲10.6	5.5	27.9	▲11.2	4.1	29.4	▲12.7

“資金繰り”について全体的にみると、上期実績BSI値は▲9.0%であり、前回調査の▲8.1%に比べて0.9ポイントのマイナスとなり、予測値よりも悪化している。

業種別にみると、卸・小売業が10.6ポイント悪化しており、対して運輸・通信業が8ポイント改善している。規模別では、A規模企業が3.5ポイント回復、B規模企業が2ポイント悪化という結果であった。

(5) 借入

借入 項目	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	容 易	困 難	B S I	容 易	困 難	B S I	減 少	増 加	B S I	減 少	増 加	B S I
全業種	12.6	13.4	▲0.4	10.7	14.3	▲1.8	10.8	12.0	▲0.6	10.2	9.9	0.2
製造業	15.2	10.5	2.3	14.4	11.3	1.6	13.9	14.4	▲0.3	13.2	11.1	1.1
卸・小売業	8.5	11.0	▲1.2	6.4	15.4	▲4.5	7.4	7.4	0.0	3.0	11.9	▲4.5
飲食業	6.4	31.9	▲12.8	2.1	31.9	▲14.9	10.0	16.7	▲3.4	13.3	13.3	0.0
運輸・通信業	0.0	38.1	▲19.0	0.0	40.0	▲20.0	18.2	9.1	4.6	10.0	0.0	5.0
建設業	10.1	7.2	1.4	4.4	7.4	▲1.5	5.7	9.4	▲3.7	9.6	9.6	0.0
サービス業	20.0	12.7	3.6	18.5	11.1	3.7	6.8	9.1	▲0.6	7.0	2.3	2.4
A規模企業	17.0	7.0	5.0	16.2	7.1	4.5	13.9	11.4	1.3	13.9	6.3	3.8
B規模企業	11.6	14.8	▲1.6	9.4	16.0	▲3.3	10.0	12.1	▲1.1	9.3	10.9	▲0.8

※今回の調査より、選択項目を「容易」「困難」から「減少」「増加」とした。

“借入”について、全業種の上期実績BSI値は▲0.6%という結果になった。

業種別にみると、プラス数値となったのは運輸・通信業のみであり、ついで卸・小売業が0.0%、その他の業種はマイナス数値となっている。

規模別ではA規模企業が1.3%、B規模企業が▲1.1%となった。

(6) 設備投資

設備投資 項目	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I	増 加	減 少	B S I
全業種	14.0	23.6	▲4.8	15.2	21.1	▲2.9	16.8	15.6	0.6	12.0	17.1	▲2.6
製造業	10.2	23.8	▲6.8	17.8	18.2	▲0.2	17.4	16.9	0.3	13.7	19.5	▲2.9
卸・小売業	17.1	20.7	▲1.8	15.0	16.3	▲0.6	17.9	19.4	▲0.8	15.2	15.2	0.0
飲食業	25.0	29.2	▲2.1	12.5	35.4	▲11.5	16.1	19.4	▲1.7	9.7	22.6	▲6.5
運輸・通信業	22.7	36.4	▲6.8	14.3	47.6	▲16.7	18.2	18.2	0.0	10.0	30.0	▲10.0
建設業	7.1	24.3	▲8.6	7.2	26.1	▲9.4	12.7	10.9	0.9	7.7	11.5	▲1.9
サービス業	22.8	15.8	3.5	16.4	12.7	1.8	17.8	6.7	5.6	7.0	9.3	▲1.2
A規模企業	23.0	15.0	4.0	29.0	12.0	8.5	25.0	15.0	5.0	15.2	19.0	▲1.9
B規模企業	12.0	25.5	▲6.8	12.0	23.2	▲5.6	14.8	15.7	▲0.4	11.2	16.6	▲2.7

各企業における“設備投資”について、全業種BSI値をみると、全業種の上期実績をみると、BSI値は0.6%であり、前回調査の▲4.8%に比べて5.4ポイント数値が上昇している。

業種を問わず数値上昇がみられるが、特に建設業においては9.5ポイント増となっている。規模別では、A規模企業が1.0ポイント、B規模企業も6.4ポイント増という結果になった。

(7) 雇用

雇用 項目	令和3年7月～12月			令和4年1月～6月						令和4年7月～12月		
	実績			予測			実績			予測		
業種	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I	増加	減少	B S I
全業種	9.2	17.9	▲4.4	13.5	13.1	0.2	13.1	12.9	0.1	8.2	10.7	▲1.3
製造業	10.1	15.1	▲2.5	16.0	9.4	3.3	19.0	12.8	3.1	12.2	7.9	2.2
卸・小売業	11.0	15.9	▲2.5	11.4	11.4	0.0	4.5	10.4	▲3.0	3.0	9.1	▲3.1
飲食業	4.4	35.6	▲15.6	8.9	28.9	▲10.0	6.7	16.7	▲5.0	6.7	23.3	▲8.3
運輸・通信業	9.1	50.0	▲20.5	19.0	47.6	▲14.3	0.0	54.5	▲27.3	0.0	50.0	▲25.0
建設業	5.7	20.0	▲7.2	7.2	13.0	▲2.9	10.9	7.3	1.8	3.8	9.6	▲2.9
サービス業	10.3	5.2	2.6	14.3	7.1	3.6	10.9	10.9	0.0	6.8	9.1	▲1.2
A規模企業	24.8	15.8	4.5	29.7	12.9	8.4	24.7	19.8	2.5	14.1	11.5	1.3
B規模企業	5.5	18.4	▲6.5	9.6	13.2	▲1.8	10.2	11.1	▲0.5	6.7	10.5	▲1.9

“雇用”について、全業種の令和4年上期実績B S I値は0.1%であり、前回調査の▲4.4%と比べると4.5ポイント数値が回復している。

業種別では、飲食業において10.6ポイント、建設業で9.0ポイントの改善がみられるのに対し、卸・小売業や運輸・通信業、サービス業は数値が悪化している。規模別では、A規模企業が2.0ポイントの悪化、B規模企業が6.0ポイントの回復という結果となった。

4. 当面の経営上の問題点（調査項目V）

本調査は、企業における経営上の問題点（複数回答）を調査したものであり、全企業で最も多い回答は前回に引き続き「原材料価格高」で、60.1%という結果となった。製造業、卸・小売業、飲食業、建設業において、問題点の1位として挙げられている。ついで「売上・受注不振」が46.8%、「求人難」27.1%、「原材料仕入難」25.7%の順になっており、今回より項目を追加した「円安進行による影響」は14.3%であった。

業種別にみると、製造業で最も多くの企業が問題にしているのは、「原材料価格高」の66.8%、ついで「売上・受注不振」の42.6%、「原材料仕入難」31.7%、「求人難」24.8%、「円安進行による影響」17.8%となっている。卸・小売業では、「原材料価格高」の60.0%が最も多く、ついで「売上・受注不振」が52.9%、「円安進行による影響」24.3%、「商品価格・受注単価安」20.0%、「求人難」18.6%となっている。飲食業では、「原材料価格高」の79.4%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の64.7%、「人件費の高騰」29.4%、「求人難」26.5%、「原材料仕入難」20.6%となっている。運輸・通信業では、「求人難」が58.3%と最も多く、ついで「売上・受注不振」と「原材料価格高」が25.0%の同率、「人件費の高騰」「設備不足」「円安進行による影響」が16.7%で同率となっている。建設業では「原材料価格高」の58.9%が最も多く、ついで「売上・受注不振」の46.4%、「原材料仕入難」39.3%、「求人難」32.1%、「商品価格・受注単価安」16.1%となっている。サービス業では「売上・受注不振」の48.9%が最も多く、「求人難」36.2%、「人件費の高騰」34.0%、「原材料価格高」27.7%、「商品価格・受注単価安」14.9%となっている。

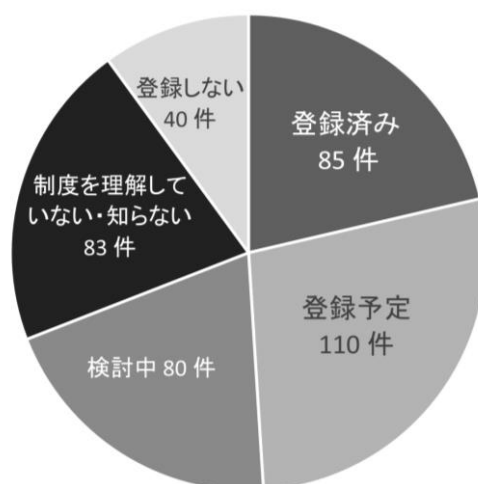
規模別に全企業の平均をみると、**A規模企業**で最も多い問題点は「原材料価格高」で63.9%、ついで「求人難」の48.2%、「原材料仕入難」34.9%、「売上・受注不振」30.1%、「人件費の高騰」27.7%と、前回調査から変わらない順となった。それに対して、**B規模企業**でも「原材料価格高」が最も多い59.2%となっており、ついで「売上・受注不振」が50.9%、「原材料仕入難」23.4%、「求人難」21.9%、「商品価格・受注単価安」19.8%という結果になった。

5. インボイス発行事業者の登録申請状況について（調査項目Ⅵ）

本調査は、2023年10月1日から開始される「インボイス制度（適格請求書等保存方式）」の認知および対応状況を調査したものであり、398件の有効回答をいただいた。

「登録済み」が85社（20.2%）で、「登録予定」が110社（26.1%）、「検討中」が80社（19.0%）となり、全体の約7割が登録の方向に進んでいる。

一方、「制度を理解していない・知らない」との回答は83社（19.7%）で、今後の周知が必要とされる。そのような中、「登録しない」と回答したのは40社（9.5%）であった。



6. 今後、実施したい取り組みについて（調査項目Ⅶ）

本調査は、各企業が検討している今後の取り組みについて調査したもので、未回答事業所を除く405社から、複数回答で660件の回答をいただいた。

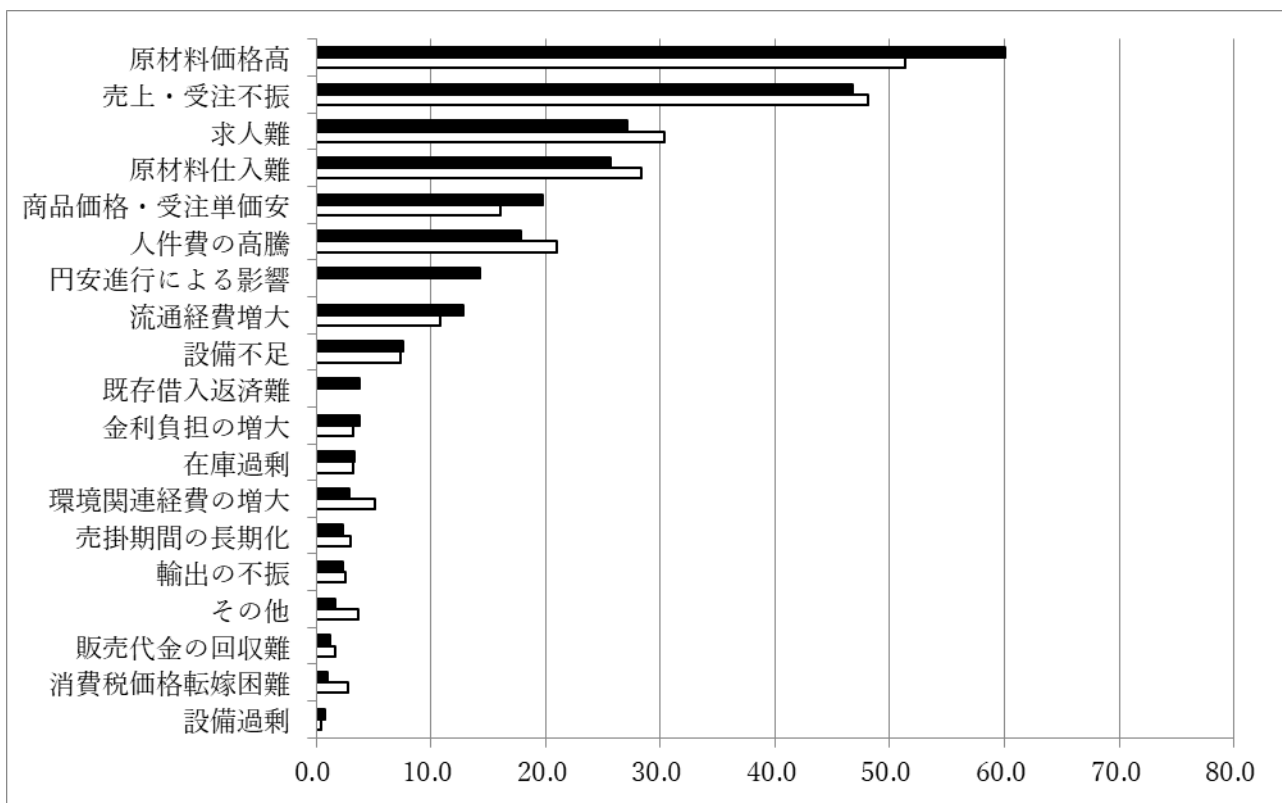
最も多い回答は「国内販路開拓」で123件、回答事業者の30.4%が選択している。ついで「働き方改革」の84件（20.7%）、「仕入先の選定」が68件（16.8%）、「新分野への進出」が61社（15.1%）、「仕入先の増加」が59社（14.6%）という結果になり、取引先拡大に関する項目が上位にあがった。

一方で「電子帳簿保存法への対応」は40社（9.9%）、「DX化の推進」は28社（6.9%）というように、デジタル化に取り組もうとしている事業者は1割にも満たない数値となり、積極的ではない模様。また、3月からの急激な「円安進行への対策」への回答は24件（5.9%）に留まった。“4. 当面の経営上の問題点”の質問項目で「円安進行による影響」を選択した事業所は60社であったが、現状で半数以上が対策を講じる体制でないことが窺える。

■ 4. 「当面の経営上の問題点」 グラフ（各業種別グラフは上位5つ）

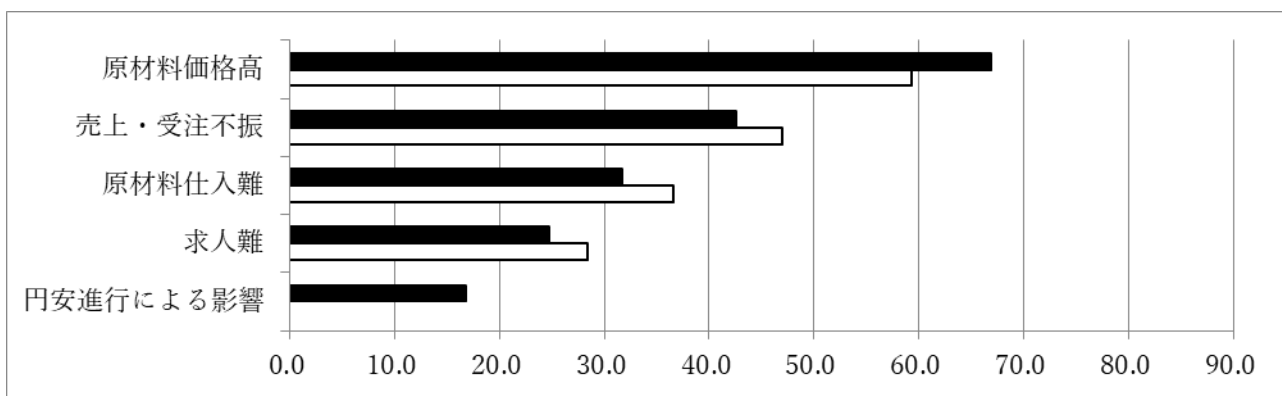
《全業種》

■ 今回調査
□ 前回調査

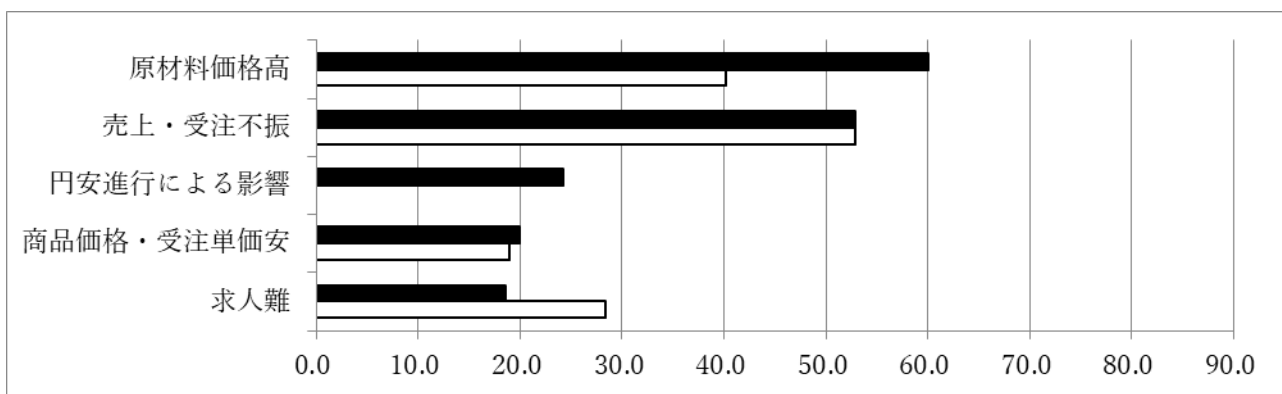


※「円安進行による影響」「既存借入返済難」の項目は今回の調査から追加

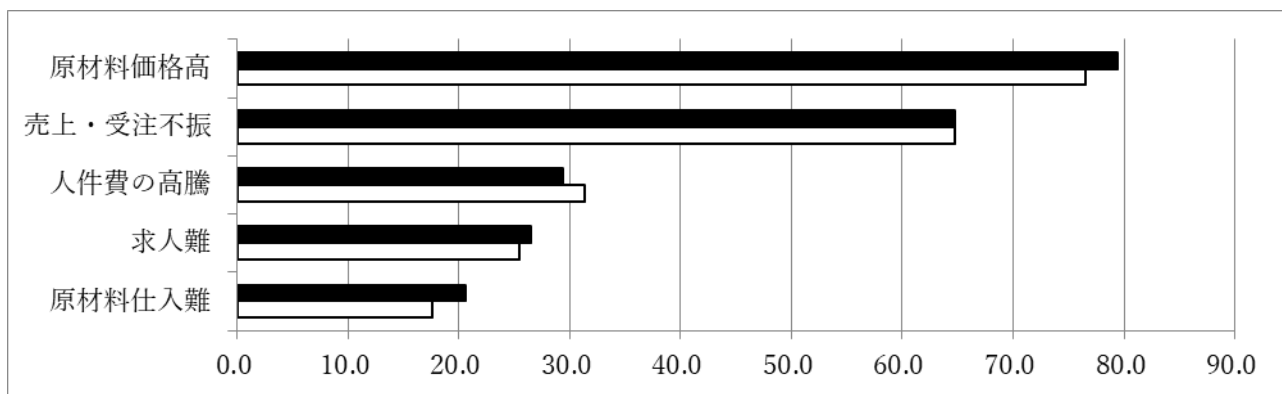
《製造業》



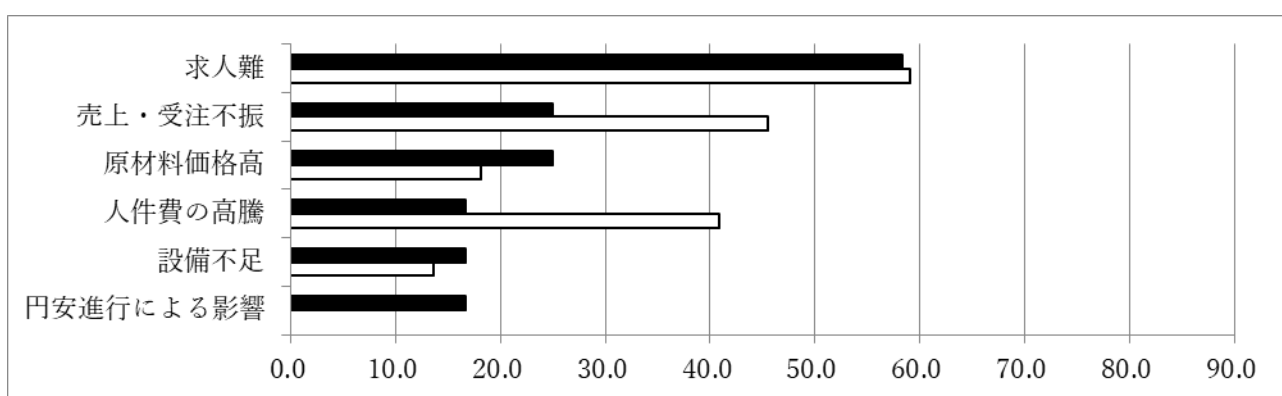
《卸・小売業》



《飲食業》

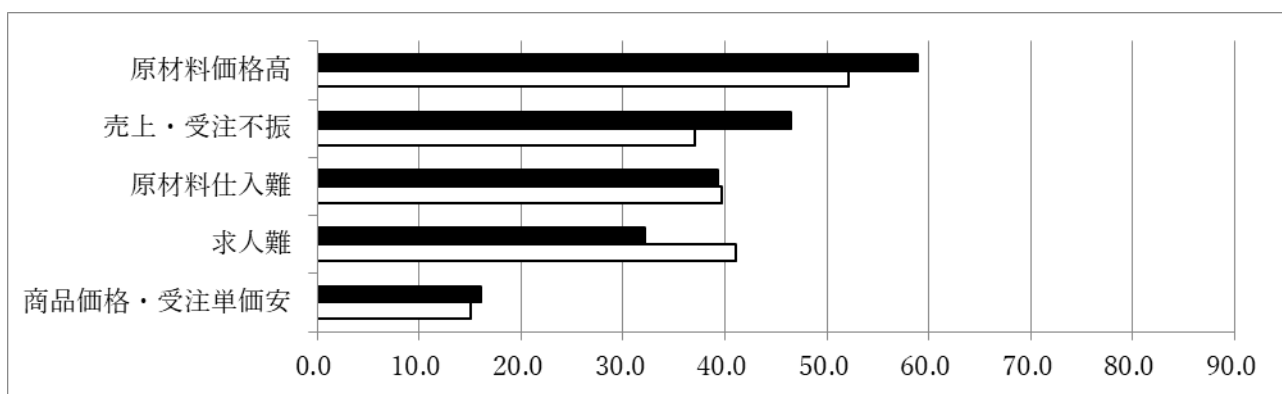


《運輸・通信業》



※ 5位の項目が同率のため6位まで表示

《建設業》



《サービス業》

